



日本を愛したパケ駐日EU大使の4年間

離任を前に松澤理事長と友情と再会を誓う



一般社団法人民間外交推進協会（FEC）は8月31日、9月に離任のジャン＝エリック・パケ駐日欧州連合（EU）大使を招き、都内ホテルの日本料理店にて送別昼食会を開催した＝写真。パケ大使は翌日午前の便で次の赴任地であるインドへ出発するという多忙な日程の中、日本での全ての公務を終えた直後に出席。松澤建FEC理事長と日本での最後となる昼食を共にしながら、日本各地での体験や日本への思い、今後の日本・EU・インド関係などについて語った。

2022年の着任以来、パケ大使は47都道府県すべてを訪問した。うち22県は公務で、その他はプライベートであった。全都道府県を訪れようと思ったきっかけは、駐日スイス大使が47都道府県を訪問したと聞いたからである。当時すでに20県近くを訪れていたパケ大使は「自分もぜひ全ての都道府県を訪れたい」と考えたという。

最初に訪問したのは鳥取県。赴任前に鳥取を舞台にした小説を読んだことに加え、夫人が「トトリ」という地名の響きに興味を持ったことが訪問のきっかけとなった。また、特に印象深く「日本で一番好きな場所」として挙げたのは鳥根県である。出雲大社では特別に本殿を見学する機会を得て深い感銘を受けたほか、活気ある松江の街や宍道湖、江戸時代の町並みが残る石見銀山などにも強く惹かれたという。大山周辺でのサイクリングや美しい日本庭園を有する美術館巡りも楽しんだ。パケ大

使の「島根愛」は地元でもよく知られ、小泉八雲夫妻をモデルとするNHK連続テレビ小説を海外に宣伝してほしいと頼まれたこともあった。離任前、最後に島根県を訪れた際には念願だった寝台特急「サンライズ出雲」に乗り、夜行列車で東京へ戻った。

パケ大使は登山も好み、屋久島や剣山をはじめとした日本各地の山々に挑戦した。熊野古道や高野山も訪れ、「スピリチュアルな経験だった」と振り返った。日本の山については、「アップダウンが激しく、とてもハード」との印象を持ったという。夫人がネパールの6000級級の山に登った翌週、日本で標高900級ほどの山に登ったところ、「ネパールでは平気だったのに、日本では筋肉痛になってしまった」というエピソードも披露した。

日本で過ごす最後の週末には、EU代表部の政治・広報部長、通商部長、総務部長とともに御岳山へ登った。当日は曇り空で周囲は雲に覆われていたが、一行が山頂に到着すると一瞬だけ視界が開け、富士山が姿を現したという。パケ大使はその光景について、「まるで富士山が『さよなら』と言ってくれているような、不思議な気持ちになった」と日本を離れる直前の印象的な出来事として語った。

日本の好きな点を2つ挙げるとすれば、「時間を守ること」と「夕食が早い時間に始まり、20時頃には終わること」だという。ヨーロッパや次の赴任地であるインドでは夕食の時間が遅くなるため、「その点は少し残念



と笑顔で語った。

パケ大使は日本での4年間を振り返り、「日本でのさまざまな体験や、FECの松澤理事長と出会って友情を深めることができたことは、人生を変える素晴らしい経験だった」と述べた。さらに「日本、EU、インドが今後ますます連携していくことは世界にとって重要である」と強調。FECがインドへの訪問団派遣を計画していることにも触れ、「松澤理事長がインドに来られた際には是非EU大使館で歓迎したい」と、次の赴任地での再会に期待を寄せた。これに対して松澤理事長は、日本各地を訪れ、日本を深く理解し愛してくれたパケ大使に心からの感謝と敬意を表した。

2人は、これまで培ってきた友情と信頼を礎に今後も日本、EU、インド、そして世界のために共に貢献していくことを誓い合い、インドでの再会を約束した。

ホルムズ海峡の利害関係国との連携を

第100回中東研究会 田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

一般社団法人民間外交推進協会（FEC）は8月24日、田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授を迎え、「揺れ動く中東情勢とホルムズ海峡危機」をテーマに第100回中東研究会を開催した。冒頭、松澤理事長は「イランをめぐる緊張やホルムズ海峡の航行問題がエネルギー供給を通じて各国の経済や安全保障に直結し、日本にとっても極めて重要な問題である」と、中東情勢への理解を深める機会となることへの期待を述べた。

【講演要旨】

現在、中東では国家間の軍事衝突が長期化し、終結の見通しが立たないまま紛争の領域が拡大している。ホルムズ海峡をめぐる混乱によって原油やLNGなどの供給が滞り、その影響は世界に広がっている。

その背景にあるのは、世界各地でみられる軍事的力や経済力を用いて自国の利益を追求する「パワーポリティクス」である。中東ではイラン、イスラエル、米国が大きな影響力を持ち、イランは米国・イスラエルへの敵視政策と代理勢力を活用する「前進防衛戦略」を進めてきた。一方、イスラエルは周辺の脅威を排除する姿勢を強め、米国も中東に軍事的力を展

開している。第2次トランプ政権の「力による平和」の下、パワーポリティクスがより活発化し、地域の勢力均衡は大きく変化してきている。

こうした中、2度にわたるイラン紛争が発生した。第一次紛争では軍事的な目的がかなり達成された一方、イランの体制転換は実現せず、第二次紛争では体制転換そのものが主要な目的となった。それでも現在までイランの体制は維持されており、軍事的力によって体制を変えることの難しさが表れている。

一連の紛争で重要性を増したのがホルムズ海峡である。同海峡を通過する原油とLNGは世界市場のそれぞれ約2割を占めるが、今回の紛争を通じ、イランにとって同海峡が単なる海上交通路ではなく、米国やイスラエルによる次の攻撃を抑止する有効な「カード」と位置付けられていることが明確になった。イランは海峡の管理権を確保することで抑止力を高めようとしており、停戦交渉でも重要な争点となっている。

米国とイランは恒久停戦に向けた覚書を締結したものの、ホルムズ海峡の扱いやウラン濃縮、弾道ミサイルなどをめぐる双方の主張には大きな隔たりがあり、その後、軍事攻撃が再開された。米国は

再び制裁など経済的圧力を重視しているが、イランもホルムズ海峡をめぐる強硬な姿勢を崩しておらず、再び軍事的緊張が高まる可能性がある。

また、紛争を通じてイランとアラブ諸国との相互不信が深まる一方、イランの周辺地域への影響力が低下し、イスラエルの軍事的優位が強まるなど、中東の勢力関係も変化している。イスラエルがトルコを次の脅威として意識するなど、仮にイランをめぐる紛争が収束しても、地域の不安定要因がなくなるわけではない。

日本にとって特に重要なのは、エネルギーと物流への影響である。各国による戦略備蓄の取り崩しなどで需給を支えているものの、こうした対応には限界がある。さらに、生産・貯蔵・輸送設備そのものが被害を受けているため、ホルムズ海峡の航行が正常化しても、供給が直ちに戦前の水準へ戻るとは限らない。LNGの増産計画にも遅れが生じる可能性があり、供給不足や価格変動が長期化することも懸念される。

中東情勢は東アジアの安全保障にもつながっている。米軍の空母打撃群が中東に振り向けられたことで太平洋地域での展開が手薄となり、台湾海峡や南シナ海で新たな事態を誘発する可能性も否定で



きない。米国が進めてきたアジア重視の戦略そのものが転換点を迎える可能性もあり、中東への軍事的関与は日本周辺の安全保障にも直接影響し得る。

こうした状況の中、日本には、ホルムズ海峡の安定に共通の利益を持つ国々との連携が求められる。米国の同盟国であっても、国際法に照らして問題のある行動には明確に意見を述べることで、外交的な役割を果たす上で重要となる。

イランの体制が変われば中東が直ちに安定するわけではない。米国、イラン、イスラエルそれぞれの行動が変わらない限り、地域に真の安定が訪れることは難しい。ホルムズ海峡をめぐる危機は、中東だけの問題ではなく、世界のエネルギーや物流、さらには東アジアの安全保障にもつながる問題として捉える必要がある。



第6次FECモンゴル訪問団

8年ぶりのFECモンゴル訪問団を終えて



団長所感 福田泰久

FEC日モンゴル文化経済委員会委員長
センコーグループホールディングス(株)
代表取締役社長

今回、総勢16名からなる第6次FECモンゴル訪問団の団長として、モンゴルを訪問する機会をいただきました。

私自身にとりましては3回目のモンゴル訪問となりましたが、今回もまた、現地の空気、人々の温かさ、街の活気なども含め、いろいろな面で、改めてモンゴルという国を肌で感じることができ、大変有意義で、印象深い訪問となりました。

2018年5月に実施された前回・第5次FECモンゴル訪問団の後、新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来が大きく制約されたことがあり、また昨年は、天皇皇后両陛下のモンゴルご訪問という、両国の友好親善を深める大変重要な機会がありました。そのような経緯から、実に8年ぶりのFECモンゴル訪問団となりましたが、それだけに今回、関係各位のご尽力のもと、無事に訪問団を遂行できた喜びは格別であり、深い感慨を覚えています。

モンゴルに到着し、まず空港からホテルに向かいましたが、その際の交通渋滞は、以前に訪れた時と同様、非常に激しいものでした。ウランバートルの発展と活気を感じる一方で、この渋滞が何とかならないものかと、現地の生活や経済活動への影響も含め、あらためて考えさせられました。

最初に訪問したモンゴル・日本人材開発センターでは、モンゴルの政治・経済・社会情勢、さらには日本とモンゴルのこれまでの関係や今後の可能性について、大変分かりやすく、かつ具体的にご講義いただきました。団員一同、モンゴルに関する全般的な理解を深めることが

でき、その後の各訪問先での意見交換などにも大いに役立つ内容でした。

そして、モンゴルの外務省、保健省、食糧・農牧業・軽工業省、経済・開発省、工業・鉱物資源省などを訪問し、各省の政府高官の皆様と有意義な意見交換をすることが出来たことは、訪問団にとりまして大変貴重でありがたい機会でした。政策面での課題や将来の展望を直接伺うことができ、私ども民間の立場からも、モンゴルと日本の良好な関係をさらに後押ししていくことが重要であると、あらためて感じた次第です。

駐モンゴル日本大使館におかれましては、井川原大使をはじめ、大使館員の皆様に、滞在中いろいろと温かいお心遣いをいただきました。現地でのアポイントメント調整や各省へのご同行など、訪問団の円滑な活動に多大なるご支援を賜りましたこと、また団員一同を夕食会にお招きいただき、素晴らしいおもてなしを賜りましたことに対しまして、心より感謝申し上げます。

また、モンゴル日本議員連盟の方々や、モンゴル現地で実際にビジネスを展開されている方々との交流会も、大変興味深く、貴重な体験でした。現場で活動されている皆様のお話からは、モンゴルの将来性を強く感じました。

加えて、新モンゴル学園、ナーダム祭開会式、ダンバダラジャー日本人慰霊碑、チンギス・ハーン博物館、舞踏楽団などの視察や、遊牧民生活体験などを通じて、教育、文化、伝統、歴史、芸術といった面でも、モンゴルを存分に体感することができました。特に、長い歴史に裏打ちされた文化の奥深さと、若い世代



アマルトゥゥブシン
外務副大臣



バトシヨガル保
健大臣



バヤルサイハン
食糧農業軽工業
省事務次官



バトフー
経済発展
省事務次官



ダシプレブ
産業鉱物
資源省事務次官



井川原賢駐モンゴル日本大使と

の活力が共存している点は、非常に印象的でした。

私は以前からモンゴルが好きで、特にモンゴルのカシミヤには強い魅力を感じております。今回も、現地ならではの品質の良いカシミヤ製品や岩塩などを、家族や知人への土産も含めてたくさん買って帰りました。

私が代表を務めておりますセンコーグループでも、モンゴル関係で何か具体的な交流ができないかと考え、大阪の寺内株式会社（総合卸売・小売）において、モンゴル ミニ フェアを一昨年と昨年に実施しております。モンゴル製品の魅力を日本の皆様を知っていただく小さな取り組みではありますが、今年度も引き続き実施する予定です。

今後ともこうした取り組みを一つひとつ積み重ねながら、モンゴルと日本の経済

交流の発展に、微力ながらお役に立ちたいと思っております。

今回参加した各企業、各メンバーが、訪問団で得た知見や経験、また現地で築いた人的なつながりを、今後の事業活動や国際交流の取り組みに活かしていくことを大いに期待しております。

モンゴル人と日本人は、容姿だけでなく、気質や感覚の面でも、よく似ていると以前から思っておりましたが、今回の訪問を通じて、あらためて強く実感しました。モンゴルの人々の誠実さや親しみやすさに触れる中で、モンゴルのことがますます好きになった次第です。

最後に、今回の訪問団の実施にあたり大変お世話になりました関係者の皆様、そして行程をともにしてくださった訪問団の皆様、に、改めまして心より感謝申し上げます。

【日程】

7月7日 午後＝成田空港集合、モンゴル航空でウランバートルへ

8日 午前＝モンゴル・日本人材開発センター訪問
午後＝アマルトゥブシン外務副大臣との面会
バトシヨガル保健大臣との面会
井川原賢駐モンゴル日本大使主催夕食会

9日 3グループに分かれて行動

本団

午前＝新モンゴル学園訪問
バヤルサイハン食糧農業軽工業省事務次官との面会
午後＝モンゴル日本議員連盟ガラ先生主催昼食会
バトフー経済発展省事務次官との面会
ダシプレブ産業鉱物資源省事務次官との面会
トーメンエへ舞踊楽団鑑賞

医療関係

午前＝サクラ社代理店訪問
Intermed IUHW Hospital, Deputy Director for Medical Affairsとの面会

午後＝日本－モンゴル教育大学病院訪問
National Cancer Center訪問
トーメンエへ舞踊楽団鑑賞

午前＝政府要人面会等、本団に同行
午後＝モンゴル日本議員連盟ガラ先生主催昼食会
午後＝TESO GROUP訪問
トーメンエへ舞踊楽団鑑賞

食品加工

10日 午前＝「モンゴルノマディク」遊牧民生活体験日帰りツアー、遊牧民パフォーマンス鑑賞
午後＝チンギス・ハーン博物館見学
団長主催夕食会
(日本とモンゴルのビジネス交流会)

11日 午前＝ナーダム祭開会式
午後＝ダンバダラジャー日本人慰霊碑訪問
団員親睦会

12日 午前＝ウランバートル発モンゴル航空で帰国
午後＝成田空港着、解散

【訪問団メンバー】

◇団長＝福田泰久FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（センコーグループホールディングス(株)代表取締役社長）

◇顧問＝城所卓雄FEC日モンゴル文化経済委員会顧問（元駐モンゴル大使）

◇団員＝飯沼秀一(株)Joblab代表取締役▷郁方銘中央化学(株)取締役専務執行役員▷上村和夫センコーグループホールディングス(株)常務執行役員経営戦略本部副本部長▷押野一郎(株)テクノロジーOne代表取締役▷加藤裕久加藤運輸(株)代表取締役社長▷白須賀拓也センコーグループホールディングス(株)東アジアエリア担当部長▷高橋孝明関東建設工業(株)代表取締役副社長▷豊増泰史サクラ精機(株)国際事業本部副本部長▷長谷川フジ子サクラグローバルホールディング(株)執行役員▷馬場正治センコーグループホールディングス(株)経営戦略本部経営研究所係長▷藤原正邦センコーグループホールディングス(株)経営戦略本部経営研究所長▷松本謙一サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長▷矢野守NPO海外医療機器技術協力会専務理事

◇随行員＝1名

◇添乗員＝1名

(五十音順、敬称略)

「第6次モンゴル訪問団」を振り返って

訪問団詳報 城所卓雄

FEC日モンゴル文化経済委員会顧問
元駐モンゴル大使



①今回のモンゴル訪問団は、モンゴルの「ナーダム」（ご参考：毎年国民的行事である「民族の祭典」で7月11～13日に開催）を含む4日間の滞在日程でした。各省のアポ（面会）は、7月8～9日に限られました。この様な背景がありましたので、松沢常務理事・事務局長は、2月に、日本の外務書と在京モンゴル大使館をそれぞれ訪問され、今回の訪問団の目的、アポにつきまして、7月8～9日に実現する様にご依頼致しました。通常ですと、モンゴル人は「ナーダム」前後に1～3日間、ご自身の故郷に戻りますので、ウランバートル市内を不在となります。結果的には、7月8日は、保健大臣、外務副大臣、工業・鉱物資源次官、翌9日（木）は、食糧農業軽工業省事務次官、経済発展省事務次官、産業鉱物資源省事務次官とのアポが実現しました。これに加え、9日のモンゴル日本友好議員連盟のガラ会長主催により、昼食会も実現しました。

「ナーダム」を含みます4日間の滞在期間中に、重要なアポが実現し、10日と11日の視察先も実現しましたので、今回

のモンゴル訪問団の成果は、素晴らしいと思います。FECはモンゴルの官民より高い評価・信頼を頂いております中、今回のアポと訪問先につきましては、松沢常務理事・事務局長により、根回し・信頼関係によりまして、実現しました成果でありますと高く評価したいと思います。

②7月8日午後6時より、井川原駐モンゴル大使の公邸において、歓迎夕食会が開催されました。本夕食会では、一行16名全員を夕食会に招待し、美味しい夕食に加え、井川原大使閣下より、「モンゴル中心の最新情報」をご紹介して頂きました。

③7月8日と9日のアポでは、大臣・副大臣・事務次官より皆様全て今後の日本モンゴル関係の発展のために大変参考となります紹介・アドバイスがございました。今回は、アマルトゥプシン外務副大臣により、紹介では、モンゴル・日本関係の協力関係・発展につきまして詳細に説明してくれま

した。残りました課題は、日系企業のモンゴルへの進出、貿易関係（モンゴルより日本への輸出量・額の拡大）を表示してくれました。私達も、何とかして「ア」副大臣のご希望の実現に努力して参りたいですね。

④6月23日事前説明会が開催されたので、私より、日本モンゴル関係に加え、モンゴルの特徴などを紹介致しました。その際、ウランバートル市内の交通渋滞についても紹介致しました。今回7月10日、ウランバートル市内から地方へ移動し、「遊牧民パフォーマンス」を鑑賞致しました。この移動中の交通渋滞は、とても酷かったのを、ご記憶がございましたでしょうか。私自身、ウランバートル市内での交通渋滞を約15年間体験致しましたが、地方への移動中の交通渋滞の出来は、今回初めての体験でした。ついですが、地方への移動中のトイレの件です。かつては、地方への移動中のトイレは、全て草原で用をしていました。しかし、今回は、地方にも外国系のコンビニが出店しておりますので、トイレはいずれもコンビニ系のトイレを使用しまし

たね。

⑤最後となりましたが、私達の出発日（7月7日）この日についての情報です。7月7日は、日本では、「七夕」でしたね。モンゴルでは、何でしょうか。この日私達が搭乗しましたMIAT502便の機内の席にありましたフライトマガジン「BLUE SKY」（モンゴル語版と英語版表記）に、「空における70年間の祀り」というテーマを見つけました。1956年7月7日、ウランバートル市内の空港より3カ所に、モンゴルにとり最初の国内便は飛行しました。とありました。12日（MIAT501便にて帰国の際、この「BLUE SKY」を持ち帰り、自宅で再度読み直しました。そうしましたら、「MIATは、創業70周年を祝いましょう」と記載されていたので、びっくりしました。言い換えますと、私達の出発日（7月7日）は、MIAT創業70周年記念となります日だったのですね。成田空港のMIATのチェックインカウンターや搭乗しましたMIATの機内でも、「今日はMIAT創業70周年記念日」という紹介は、残念ながら一度もありませんでした。

第6次モンゴル訪問団報告会のご案内

日時 10月14日（水） 16:00～16:50
会場 東京イーストサイドホテル権会
※団員以外も参加可能です。詳細は事務局までお問い合わせください。



モンゴル・日本人材開発センターナサンビレグ専門員の説明



モンゴル外務省での集合写真



新モンゴル学園で説明を受ける



ガラ先生主催の昼食会にて



「モンゴルノマディク」遊牧民生活体験日帰りツアー



ナーダム祭開会式

Congratulations ! SPAIN National Day



伝統、結束、そして現代スペインの輝かしい成果を祝して

10月12日、スペインはナショナルデー（Fiesta Nacional）を祝います（日本の皆様のご都合に配慮し、在日スペイン大使館主催のナショナルデーレセプションは10月8日に開催いたします）。

1492年にコロンブス率いる3隻のスペイン船がアメリカ大陸に到達した歴史的出来事を記念し、2つの世界の出会いを称える日です。この相互の発見は、新たに活力に満ちた混血社会の誕生につながりました。また、スペインとアメリカ大陸の姉妹諸国を結ぶ絆と、今日6億人以上が話すスペイン語の広がり原点を祝う機会でもあります。

2026年は、フランシスコ・デ・ビトリアによるサラマンカ学派創設500周年に当たります。「万民法（ius gentium）」に関する彼の研究は、現代国際法の基礎を築いたことで知られています。

スペインと日本は長い友好の歴史を共有しています。その始まりは1549年、聖フランシスコ・ザビエルの鹿児島上陸にさかのぼります。その後も、1582年の天正遣欧少年使節、1614年の支倉常長による慶長遣欧使節、1609年のガレオン船「サン・フランシスコ号」遭難者の救助、1611年のセバスティアン・ビスカイノ使節団など、多くの交流が重ねられてきました。鎖国後も両国関係は再開され、今日まで発展を続けています。

近年は防衛・宇宙分野でも協力が進展しています。その象徴として、昨年、スペイン海軍フリゲート艦「メンデス・ヌニェス」が日本に寄港しました。これは練習帆船「ファン・セバスティアン・エルカノ」を除けば131年ぶりのスペイン軍艦の来日でした。

2025年、スペインは過去最高となる9680万人の海外観光客を迎え、2026年には1億125万人に達すると予測されています。その中には44万5470人の日本人旅行

者が含まれ、日本人は一人当たり消費額が最も高い旅行者層でもあります。一方、日本を訪れるスペイン人も増加を続け、2026年には約33万1000人に達すると見込まれています。

こうした交流は両国民の相互理解と親愛の証です。フラメンコは日本に第2の故郷を見出し、日本国内のフラメンコ教室はアンダルシア全域と同数、あるいはそれ以上とも言われています。

また、本年のアストゥリアス皇太子賞（コミュニケーション・人文学部門）がスタジオジブリに授与されます。授賞式は10月23日にオビエドで開催され、アストゥリアス公女レオノール王女殿下より授与される予定です。近年では、村上春樹氏が文学部門、坂茂氏がコンコルド部門を受賞しており、スペインの日本への深い関心を示しています。

本年、スペインはFIFAワールドカップ優勝という快挙を祝っています。ユニフォームに刻まれた2つ目の星は、2010年の優勝に続く栄光の証です。女子代表も2023年の世界王者の座を保持しています。

両国が共有する歴史と文化の架け橋を礎に、私たちは新たな協力の可能性に期待しています。ナショナルデーにあたり、スペインは日本の皆様に友情の手を差し伸べ、両国の絆が今後さらに深まることを確信しています。



イニゴ・デ・パラシオ・エスパーニャ駐日スペイン王国大使

Spain's National Day: a celebration of heritage, unity, and modern triumphs

On 12th October, Spain celebrates its Fiesta Nacional (although the embassy will hold the traditional reception on 8th October for the convenience of our guests) a day that commemorates the 1492 arrival of three small Spanish caravels, under Christopher Columbus's command, in the Americas. We honour the encounter of two worlds: a mutual discovery that gave birth to new, vibrant, mixed societies. Our National Day thus hails unity, brotherhood, and the enduring ties that bind Spain to the sister nations of the Americas. It also rejoices in the journey that set the beginning of the spread of a language now spoken by over six hundred million people worldwide, of whom five hundred million native speakers.

In 2026, we also celebrate the quincentenary of the founding of the School of Salamanca by Francisco de Vitoria, whose studies on ius gentium laid the foundations for what we know today as international law.

Spain and Japan share a friendship stretching back centuries, with contacts first recorded in 1549, when Saint Francis Xavier set foot in Kagoshima. Among the many notable chapters of this relationship are the Tenshō Embassy of 1582, received by Philip II of Spain and Portugal; the Keichō Embassy of Hasekura Tsunenaga in 1614, hosted by Philip III; the heroic rescue in 1609 of the shipwrecked sailors from the "San Francisco" galleon by Chiba divers, along with the generous welcome offered by the local population and authorities; and the embassy of Sebastián Vizcaíno in 1611. Following the end of the shogunate's isolationism, bilateral relations resumed with renewed vigour and continue to thrive to this day.

These intense and friendly ties are in constant evolution. It is worth noting the latest additions to our cooperation portfolio, with initial exchanges now underway in the defence and space sectors. In this context, we recall the port call to Japan last year of the frigate "Méndez Núñez"—the first by a Spanish warship in 131 years, not counting the visits of the sail training vessel "Juan Sebastián Elcano". In 2025, Spain welcomed a record 96.8 million international tourists (a year-on-year increase of 4.6%, with projections for 2026 reaching 101.25

million). Among them were 445,470 Japanese visitors, who also happen to be the highest spenders per capita. We deeply appreciate the continued interest and loyalty of Japanese travellers, even amid the current unfavourable euro-yen exchange rate. Conversely, Japan has become an increasingly preferred destination for Spanish travellers, whose numbers are rising annually at an impressive rate of 34.7%. This allows us to estimate some 331,000 Spanish tourists for the whole of 2026.

These exchanges are a clear testament to mutual interest and affection. For many years, flamenco—in its song, guitar, and dance forms—has found a second home in Japan, to the point that there are now as many flamenco schools in Japan as in all of Andalusia—perhaps even a few more. We are also delighted to announce that Studio Ghibli has been awarded this year's Princess of Asturias Award for Communication and Humanities, to be presented by Her Royal Highness Doña Leonor, Princess of Asturias, at a ceremony in Oviedo on 23rd October. Just three years ago, Haruki Murakami received the Princess of Asturias Award for Literature, and the year before, Shigeru Ban received it for Concord—to name only the most recent honourees. Clearly, Spain is fascinated by Japan.

This year, Spain celebrates with joy the triumph of our footballers in the FIFA World Cup. We thank these young men for their effort and exemplary conduct, both on and off the pitch, and we extend our gratitude to the entire world for the overwhelming support and affection shown to us. This second star on their jerseys—added to the one earned in 2010—comes at a time when the women's national team still holds the World Cup title, won in 2023.

As we reflect on our shared history and the vibrant cultural bridges that unite our two countries, we look with optimism toward a future rich in new areas of cooperation. On this National Day, Spain not only celebrates its past and present but extends a warm hand of friendship towards Japan—confident that the bonds between us will only grow deeper in the years to come.



サグラダファミリア



2023女子FIFAワールドカップ優勝



2026 FIFAワールドカップ優勝



Congratulations ! TAJIKISTAN National Day

発展遂げるタジキスタンと日本の関係：優先課題と今後の展望

9月9日、タジキスタン共和国は独立35周年を迎えました。独立は、タジキスタンにとって最も重要な国家的成果であり、国民自らが政治、経済、社会、文化の発展の方向を決定し、国際社会の一員として未来を築く基盤となりました。

独立への道のりは決して平坦ではありませんでした。領土の一体性や歴史的遺産、国家的アイデンティティを守りながら、深刻な政治・安全保障上の課題を乗り越える必要がありました。国民は団結と努力によって1992年から1997年まで続いた内戦を克服し、平和と安定を取り戻しました。その過程では、エモマリ・ラフモン大統領の指導と、国民統合、国家建設、祖国への献身を重視する姿勢が重要な役割を果たしました。

タジキスタンは憲法の原則に基づき、すべての国との友好関係、相互尊重、平等、共通利益、互恵的協力を重視する「オープンドア」外交を推進しています。独立後35年間、国連をはじめとする国際・地域機関に積極的に参加するとともに、水資源、気候変動、氷河保全、安全保障、平和と安定などの分野で国際的な取り組みを進めてきました。現在、182カ国と外交関係を樹立しており、その中でも日本は特に重要なパートナーです。

日本は長年にわたり、タジキスタンの発展を幅広い分野で支援してきました。内戦期の和平プロセスにも日本の関係者や研究者が貢献し、国連タジキスタン監視団の任務中に命を落とした秋野豊氏の功績は、今も大切に記憶されています。

両国関係の大きな節目となったのが、2025年12月のラフモン大統領の公式訪日と「中央アジア+日本」対話・首脳会合への出席です。訪日中、ラフモン大統領

は天皇陛下とご会見し、高市早苗内閣総理大臣との首脳会談では、両国関係のさらなる発展に関する共同声明が発表されました。また、約20の協力文書・案件がまとめられ、両国関係に新たな弾みがつきました。

さらに、シロジッディン・ムフリッディン外相は茂木敏充外務大臣と会談し、二国間協力や地域情勢、経済安全保障などについて意見を交わしました。この機会に日・タジキスタン投資協定も署名され、投資の促進・保護と経済関係の強化に向けた基盤が整えられました。

タジキスタンは、日本を信頼できる重要な開発パートナーと位置付けています。日本の産業経験や革新的技術は、タジキスタンの産業化や交通・通信分野の発展に大きく貢献することが期待されます。今後は地域・都市間交流や姉妹都市提携なども含め、文化、社会、経済の幅広い分野で協力を深めることにより、両国関係がさらに発展していくことが期待されます。



サリム・ファルホド駐日タジキスタン共和国大使
|| 2025年、広島市

The Evolving Partnership between Tajikistan and Japan: Priorities and future perspectives

On September 9, 2026, the Republic of Tajikistan celebrated the 35th anniversary of Independence Day. For Tajikistan, independence represents the country's most significant achievement. It created the conditions for the Tajik people to determine their own course in political, economic, social, and cultural development and to shape their future as a member of the global community.

The path towards state independence was not easy. Tajikistan had to overcome serious political and security challenges, while protecting its territorial integrity, historical heritage, and national identity. Tajik people always preserved a rich civilizational heritage, a strong cultural identity, and a deep sense of patriotism and national consciousness. Through unity and collective effort, the country eventually overcame the civil war in 1992-1997, restored peace, and national stability.

The Founder of Peace and National Unity – Leader of the Nation, President of the Republic of Tajikistan, His Excellency Emomali Rahmon, together with his emphasis on national unity, statehood, and devotion to the homeland, played an important role in this process. The achievement of national reconciliation created the foundation for a new period of state building, development, and reconstruction.

Article 1 of the Constitution of Tajikistan defines the country as a sovereign, democratic, law-based, secular, and unitary state. In accordance with these principles, Tajikistan has adopted an “open doors” foreign policy. This approach is intended to be peaceful and impartial and is based on the development of friendly relations with all states, mutual respect, equality, recognition of shared interests, and mutually beneficial cooperation.

In 35 years, Tajikistan has strengthened its position in the international arena through active participation in the work of the UN and other international and regional organizations. International community and partner states supporting the global initiatives of the President of the Republic of Tajikistan in such areas as water resources, climate change, glacier protection, security, and peace and stability.

Within this foreign policy, Tajikistan has established diplomatic relations with 182 countries and continues to work toward their further development. Among our partners, Japan occupies a particularly important place in Tajikistan's foreign-policy agenda.

Japan has contributed to a wide range of areas important to Tajikistan, reflecting the friendly, cooperative, and mutually supportive nature of the relationship. Japanese representatives and scholars also contributed to the peace process during Tajikistan's civil war from 1992 to 1997. Among them was the Japanese

Professor Yutaka Akino, who lost his life while serving with the UN Mission of Observers in Tajikistan and whose contribution to the country's peace process remains particularly significant.

A major milestone in Tajikistan–Japan diplomatic relations was President Emomali Rahmon's official visit to Japan on 19–20 December 2025 and his participation at the Summit of the “Central Asia + Japan” Dialogue. The visit gave significant new momentum to bilateral relations and brought the two countries closer together. The high-level talks resulted in the signing of nearly 20 new cooperation documents. Among them was a Joint Statement by the Republic of Tajikistan and Japan on the further development of relations aimed at building mutually beneficial cooperation.

During this visit, Tajikistan's Foreign Minister H.E. Sirojiddin Muhriddin held bilateral talks with Japanese Foreign Minister Honorable Toshimitsu Motegi. The ministers reviewed bilateral cooperation, prospects for further relations, current international issues, and cooperation within the framework of the “Central Asia + Japan” Dialogue.

An Agreement between the Government of the Republic of Tajikistan and the Government of Japan on the Promotion and Reciprocal Protection of Investment, which was signed during the official visit and went into force after ratification by the parliaments. The agreement is designed to improve the investment environment, protect investors' rights and interests, and provide a stronger basis for closer economic ties.

Japan is considered by Tajikistan as a reliable and important development partner. As an advanced economy with extensive industrial experience and innovative technologies, Japan can contribute substantially to Tajikistan's strategic objectives, particularly accelerated industrialization and overcoming the country's transport and communications constraints.

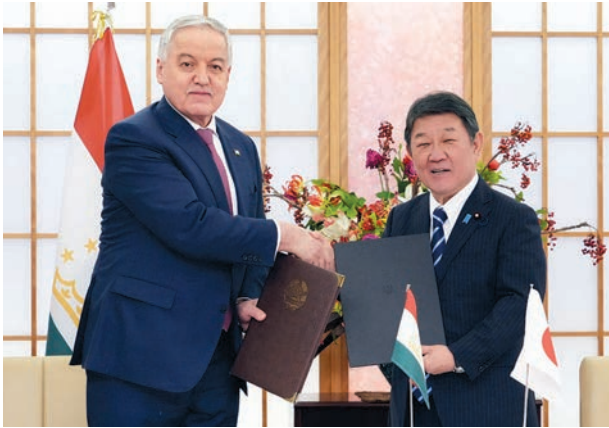
Tajikistan and Japan share rich historical and cultural traditions, distinctive local customs, tourism and recreational opportunities, attractive natural environments, and valuable experience in local development. Regions and cities in both countries could establish direct partnerships and sister-city agreements to promote cultural, social, and economic exchanges and thereby contribute to stronger bilateral relations. The breadth of existing opportunities and the complementary strengths of the two countries provide a solid basis for expanding cooperation. With continued political engagement and practical cooperation, Tajikistan–Japan relations have the potential to become broader, deeper, and more strategically significant in the years ahead.



エモマリ・ラフモン大統領（左）と徳仁天皇陛下



エモマリ・ラフモン大統領（左）と高市早苗内閣総理大臣



シロジッディン・ムフリッディン外務大臣（左）と茂木敏充外務大臣

Courtesy Call

■駐日ナミビア共和国大使

持続可能な未来へ広がる協力の可能性



▷8月12日＝ロシナ・ホアベス駐日ナミビア共和国大使

小方俊也FECアドバイザーはロシナ・ホアベス駐日ナミビア共和国大使を訪問した。大使は米国オーガスタナ大学で生物学・生態学を学び、南アフリカのローズ大学で教育学士号および教育学修士号、ナミビア大学で経営学修士号を取得。教育省で教員、教育担当官を務めた後、スワコップムント副市長、市長、同市議会管理委員会議長、エロンゴ州政府地域開発局次長など地方行政の要職を歴任した。2026年7月、駐日大使として信任状を奉呈し現在に至る。

【大使コメント】

ナミビアと日本は、相互尊重と民主主義的価値観、そして長年の友情に基づく関係を築いてきた。日本はナミビアの解

放闘争を支援し、1990年の独立後も開発、教育、保健、インフラ、人材育成などの分野で一貫したパートナーであり続けている。私自身、2004年にJICA研修で日本を訪れ、日本の発展の仕組み、規律、調和、敬意、卓越性に深い感銘を受けた。その経験は、日本との関わりを形づくる大切な原点となっている。

日本人々は礼儀正しく、規律を重んじ、信頼できる。日本は品質、安全、食、文化、もてなし、時間管理の面で世界から高く評価されており、ナミビアにとっても学ぶべき点の多い国である。両国関係は政治、経済、文化の各分野で着実に広がっている。経済面では水産、鉱業、エネルギー、インフラ、物流に加え、グリーン水素、再生可能エネルギー、重要鉱物の付加価値化など、将来性

のある分野で大きな可能性がある。とりわけレアメタルを含む鉱物資源分野では、日本企業の技術力や投資と結びつくことで、ナミビアの産業化と付加価値創出に大きく貢献し得ると考えている。

大使として、私はハイレベルの政治対話を促進し、TICADを含む二国間・多国間の枠組みの中でナミビアの優先課題を日本に的確に伝えていきたい。経団連、JETRO、JICA、民間企業と連携し、投資フォーラムやビジネスミッションを通じて、日本企業のナミビアへの関心を具体的な協力へ結びつけることも重要な使命である。また、技術研修、奨学金、学術交流を拡充し、工学、保健、農業、ICTなどの分野で人材育成を進めたい。

文化・人的交流の面では、両国民の相

互理解を継続的に深める仕組みとして、ナミビアと日本を結ぶ親善協会の設立にも期待している。

日本の皆さまには、ナミビアが平和で安定した民主国家であり、美しい自然と豊かな文化、多様な人々に恵まれた国であることを知っていただきたい。ナミブ砂漠、エトーシャ国立公園、スケルトン・コーストなどの雄大な景観は、訪れる人々に忘れがたい体験をもたらす。観光、教育、文化交流、投資を通じて、日本との友情をさらに強く、実りあるものにしていきたい。



二国間結ぶ「漁業」でイノベーションを

パウルソン駐日アイスランド大使を表敬訪問



松澤建FEC理事長は9月1日、日本と国交樹立70周年を迎えたアイスランドのフレイン・パウルソン駐日大使を表敬訪問した＝写真。

パウルソン大使は、英国バーミンガム大学にて国際外交学修士号取得。2005年外務省入省、在上海総領事館総領事、在ロシア大使館副館長、17年在米国大使館主席公使及び米国防衛駐在官、在ノーフォークアイスランドNATO変革連合軍国家リエゾン代表等を歴任後、21年人事局外務事務次官。25年より駐日大使。

日本での生活や日本とアイスランドの共通点、そして今後の両国関係について話を伺った。

昨年夏に来日し、ちょうど1年を迎えた大使は、日本での生活について「日本には発見したいこと、見たいこと、学びたいことがあまりにもたくさんある」と笑顔で語る。「日本に来るときには、やりたいことのリストを持ってきた。しかし、日本にいればいるほど、そのリストが長くなっていくのです」と、日本への尽きない関心をユーモアを交えて表現した。

大使は、公私ともに日本各地を訪れ、歴史や文化、そして地域ごとの多様性に魅了されているという。特に、日本とアイスランドには多くの共通点があると指摘する。両国はともに島国であり、火山や地熱資源に恵まれている。また、国際法や国際機関を尊重し、国際社会において協調を重視する姿勢にも共通する点があるという。

さらに、両国を結ぶ重要な分野として「漁業」が挙げられる。アイスランドは世界有数の漁業国であり、漁業は文化と経済の両面で重要な役割を果たしている。アイスランドから日本へは、タラをはじめ、カラフトシシャモ（カペリン）なども輸出されている。

また大使は、漁業分野におけるイノベーションの可能性についても紹介した。魚の皮を医療用素材として活用する企業Kerecisや、義肢を開発・提供するÖssurなど、アイスランドの企業が生み出す革新的な技術は、世界的にも注目を集めている。

特に、アイスランドが強みを持つ地熱エネルギー、漁業、イノベーションの分野では、日本との協力の可



能性が大きいという。日本の高度な技術とアイスランドの知識や経験を組み合わせることで、両国だけでなく世界に貢献できる可能性がある。

大使は今後、日本とアイスランドの関係をさらに強化し、政治面だけでなく、経済や貿易、イノベーションの分野でも交流を深めたいとの考えを示した。FECからもビジネス・文化フォーラムの開催を提案し、アイスランドと日本の国交70周年に寄与したい旨を伝えた。

大使は広島お好み焼き、奥様は魚料理、3人の子供たちは回転寿司に夢中などと、家族についても語ってくれた。

離任の駐日ラトビア大使を表敬訪問

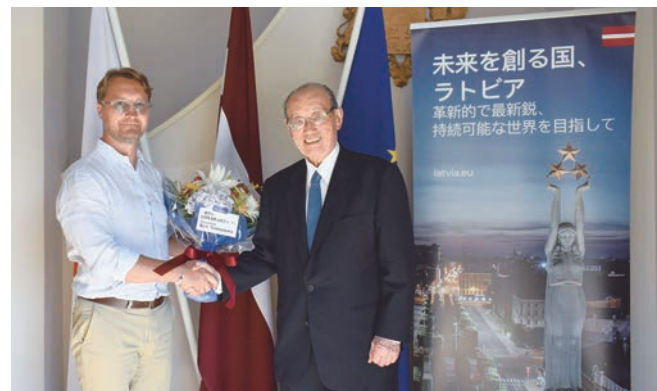


松澤理事長は7月29日、離任するズィグマルス・ズィルガルヴィス駐日ラトビア共和国大使を表敬訪問した＝写真。

ズィルガルヴィス大使には、大使館での文化フォーラムの開催など任中はFECの活動に多大なる

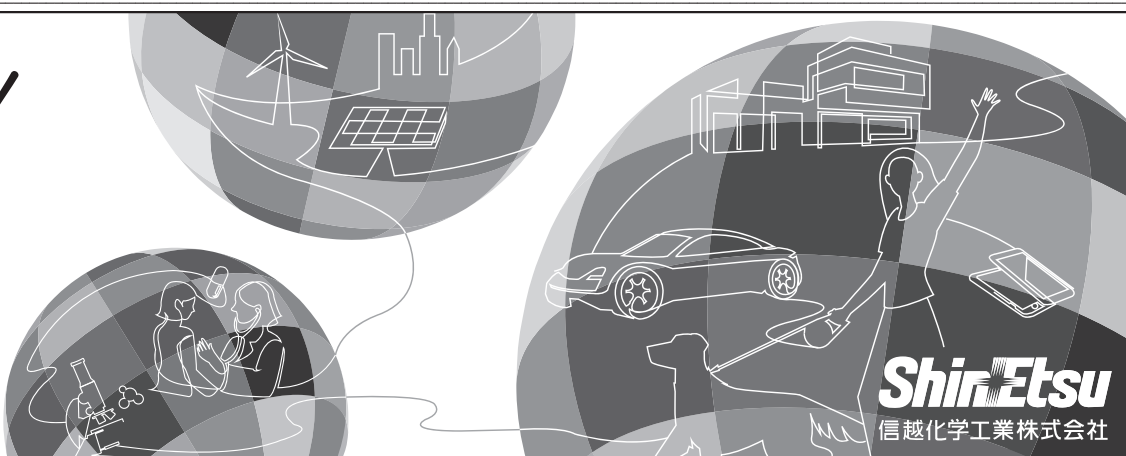
ご協力をいただいた。また、ラトビアのご実家で作られているパンを毎年送ってくださるなど、松澤理事長とも親交を深められた。

松澤理事長は、これまでの協力に感謝を伝えて再会を約束するとともに、ズィルガルヴィス大使の今後の活躍を願った。



CHEMISTRY AT WORK

人生において大切な、夢を結ぶ、手を結ぶ、努力が実を結ぶ…
私たち信越化学は、化学の力で技術とアイデアを「結び」、
豊かな未来を生み出し続けます。



駐日スリランカ大使と面会「スリランカ EXPO 2027」紹介

 松澤建FEC理事長は9月11日、ピヴィトゥル・ジャナック・クマーラシンハ駐日スリランカ大使らと面会した＝写真。面会には、FEC会員である山下健在小樽スリランカ名誉領事（㈱小樽グリーンホテル代表取締役）らが同席した。

冒頭、クマーラシンハ大使は、これまでのFECによる同国との交流や支援に謝意を表した。昨年、スリランカが大規模な自然災害に見舞われた際には、FEC役員らが大使館を訪問し、お見舞いを伝えるとともに復旧支援のための寄付を行ったことに触れ、「スリランカ国民、大使館にとって大変ありがたい支援であった」と改めて感謝を述べた。

続いて、2027年1月14日から17日までスリランカで開催される国際貿易展示会「スリランカ EXPO 2027」について紹介があった。同エキスポはスリランカ政府が主催し、

14年ぶりに大規模な開催となる。アパレル、紅茶、ココナッツ、ゴム製品などの主要産業に加え、IT、物流など幅広い分野におけるスリランカのビジネス機会を海外企業や投資家に紹介し、貿易・投資の拡大につなげることを目的としている。

スリランカ側からは、日本から多くの企業に同エキスポへ参加してほしいとの期待が示され、FECに対しても会員企業等への周知・参加呼びかけについて協力要請があった。

松澤理事長は、FEC会員には商社をはじめとする大手企業のほか、海外展開に意欲を持つ企業も多く参加していることを紹介。日本企業にスリランカのビジネス環境や投資機会をより広く知ってもらうためには、書面での案内だけでなく、大使から直接説明する機会をいただくことを提案し、9月30日に駐日スリランカ大使館にてFECフォーラムを開催することが決定した。



「スリランカ EXPO 2027」開催概要
【会期】2027年1月14日(木)～1月17日(日)
【場所】スリランカ・コロンボ BMICH(バンダラナイケ記念国際会議場)
【主催】スリランカ輸出開発委員会 (EDB)
【URL】<https://srilankaexpo.lk/>

松本雄一氏を日印文化経済委員会委員長に承認

常任理事会

FECは7月14日、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、高村美己志副会長・常任理事、小林光俊副会長・常任理事ら10人が出席した＝写真。

開会宣言の後、定款に基づき渡部会長が議長となり、議長の指名を受けた松沢聡常務理事、中田隆彦総務部長が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（5

月29日開催）以降に入会申し込みのあった、駐日大使1人が名誉会員として承認された。

また第2号議案「委員会委員長委嘱の件」では、日印文化経済委員会委員長として松本雄一東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員が承認された。続いて報告事項として、▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日等一の件についてそれぞれ説明を行った。



会員紹介 三興製鋼株式会社

社会の足元支える「鉄筋」から安心安全を

戦争の傷跡がまだ残る1948年、三興製鋼株式会社は東京都大田区にて創業いたしました。小学校6年生の社会科や中学校の歴史の授業で、石器時代・青銅器時代・鉄器時代という区分を学ばれたことがあるかと思います。世界史では、石器時代は約1万年前まで、青銅器時代は紀元前1200年頃までとされ、それ以降は現在に至るまで鉄器時代が続いております。

鉄の原料となる鉄鉱石は、量の差こそあれ世界中で採取することができます。また、比較的安価で加工もしやすく、現代においても鉄に代わる素材はないことから、私たちは今なお鉄を土台として文明を築いていると言えます。そうした鉄に支えられた社会の中で、当社は鉄筋コンクリート用棒鋼、いわゆる鉄筋の製造を行っております。

皆さまも工事現場などでご覧になったことがあると思いますが、鉄筋はあらゆる建築に欠かせない資材でございます。適度な強度を持ちながら曲げることのできる鉄筋は、工事現場での施工性が高いことに加え、コンクリートの中に入ることによってそのアルカリ性によって錆から守られ、長きにわたり建物の強度を保つことができます。鉄筋コンクリート造の建物はもちろんのこと、木造建築や大型建築物の基礎づくりなど、ほぼすべての



三興製鋼株式会社

建築物にお使いいただいていると申しまして間違いなくと思います。

鉄筋の原料はもちろん鉄ですが、当社ではご家庭や工場、解体された建築現場から発生する鉄の屑、いわゆるスクラップを主原料としております。近隣で発生したスクラップを引き取り、工場内にある電気炉（電気を熱源として鉄を溶かす設備）を用いて鉄筋を製造しております。

スクラップは建築解体屑や廃車、ジュースの缶など多種多様で、鉄以外の成分も多く含まれるため、一度として全く同じ条件での操業はございません。その都度異なる条件の下で、溶かす温度や時間を調整し、合金鉄と呼ばれる鉄の「調味料」を加えたりしながら安定した品質の製品を作り上げていくことは、毎日新鮮でダイナミックな仕事であると感じております。

1984年に創業の地・大田区から神奈川県平塚市に移転し、40年以上が経過いたしました。神奈川県を中心とした関東地区を主な販売エリアとしております。関東地区には数千万人規模の人口があり、建築需要は底堅いものがございます。し



鈴木史郎
代表取締役社長

<会員概要>

法人名 三興製鋼株式会社
代表者 代表取締役社長 鈴木史郎
所在地 神奈川県平塚市久領堤2-19
TEL 0463-22-1750
URL <https://www.sankoseiko.co.jp/>



会社全景

かしながら、人口減少が今後の経営に大きく影響することが予想され、電気料金の動向も予断を許さない環境となっております。

私どもは、地域特性に甘えず社会の足元を支える資材をつくる責任を強く意識

し、皆さまと皆さまのご家族の安心安全を支える会社としての使命を、これからも果たしてまいりたいと考えております。今後とも皆さまのご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

FEC 会員懇親会のご案内

11月12日 帝国ホテルで開催

会員の皆様の日頃のご支援に感謝し、昨年に引き続きFEC会員懇親会を下記のとおり開催いたします。

日 時：11月12日（木）18:00～20:00（開場17:30）

会 場：帝国ホテル本館 中2階「光の間」

当日は、2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大村智北里大学特別荣誉教授や船越健裕外務事務次官を来賓としてお迎えするほか、外交団長のマンリオ・カデロ駐日サンマリノ共和国大使をはじめ、FECの名誉会員でもある各国の駐日大使にもご出席いただく予定です。

会員の皆様には別途ご招待状をお送りしますので、お申込みをお待ちしています。ご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。



昨年のFEC会員懇親会

FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

第128回ロシア研究会

10月6日（火）14:00～16:00

【テーマ】最新のロシア情勢と今後の戦争（和平）の行方

【講 師】石川一洋・ジャーナリスト
（元NHK解説委員）

【会 場】如水会館



モンゴル訪問団報告会

10月14日（水）16:00～16:50

【内 容】7月7～12日に派遣した第6次モンゴル訪問団についての詳細

【会 場】東京イーストサイドホテル権会



FECの催しは会員以外の方もご参加可能な場合がございます。ご関心のある方や詳細をお知りになりたい方は事務局までお問い合わせください。

第312回国際研究会

10月21日（水）14:00～16:00

【テーマ】「日本の安全保障について」（仮）

【講 師】兼原信克笹川平和財団常務理事（元国家安全保障局次長）

【会 場】如水会館



第313回国際研究会

10月30日（金）15:00～16:30

【テーマ】「国際秩序の変容と国際法 ～日本外交の課題と展望～」

【講 師】齋木尚子外務省参与（元国際法局長）

【会 場】国際文化会館



やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。



The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131



世界に“できる”を生み出す。

Cominix は、ものづくりの専門商社として生産性向上に貢献し、創業 80 周年を迎えました。

これからも、国際社会とともに未来を拓きます。

CREATION with **Cominix**
<https://www.cominix.jp/>